

第 1 章 調査研究の目的等

第 1 節 調査研究の目的

次期（第 9 次）交通安全基本計画の検討に資するため、第 8 次交通安全基本計画に係る政策評価、交通安全に関する国民の意識調査及び関係団体等の要望調査等を行い、それらを踏まえて、今後の道路交通安全に関する基本政策について検討する。また、交通安全基本計画では中期的な目標の実現を図るため計画期間内における目標を指し示すこととしているところであり、道路交通安全対策の着実な実施のためには目標を適切なものとする必要があることから、道路交通事故に係る長期予測を併せて行うことを目的とする。

第 2 節 検討会の実施概要

<体制>

下記の委員からなる検討会を設置し、意見を伺いながら作業を進めた。

(座長)

桑原 雅夫 東京大学生産技術研究所教授

(委員)

赤羽 弘和 千葉工業大学工学部教授

尾形 隆彰 千葉大学文学部長

岡野 道治 日本大学理工学部教授

柏木 宣久 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所教授

久保田 尚 埼玉大学大学院理工学研究科教授

竹内 健蔵 東京女子大学現代教養学部教授

蓮花 一己 帝塚山大学心理福祉学部教授

(行政委員)

加藤 久喜 内閣府政策統括官付参事官（交通安全対策担当）

倉田 潤 警察庁交通局交通企画課長

石田 高久 警察庁交通局交通規制課長

松川 憲行 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課長

三浦 公嗣 厚生労働省医政局指導課長

山縣 延文 国土交通省総合政策局総務課交通安全対策室長

井上 剛志 国土交通省道路局道路交通管理課長

吉崎 収 国土交通省道路局地方道・環境課長

山崎 篤男 国土交通省自動車交通局安全政策課長

清谷 伸吾 国土交通省自動車交通局技術安全部技術企画課長

開出 英之 消防庁救急企画室長

※第 1 回検討会（平成 21 年 6 月 29 日）時点。敬称略

<検討事項>

以下の2つの事項について検討を行った。

- (1) 道路交通安全の基本政策等に関する検討
 - ア 第8次交通安全基本計画に関する政策評価書案 等
 - イ 第9次交通安全基本計画に盛り込むべき施策等
- (2) 道路交通事故長期予測のための調査

<スケジュール>

以下のとおり、計4回の検討会を開催するとともに、交通事故被害者等の関係団体からの意見聴取会を11月30日に開催した。

- (1) 第1回 平成21年 6月 29日
- (2) 第2回 平成21年 10月 7日
- (3) 第3回 平成21年 12月 15日
- (4) 第4回 平成22年 3月 1日

<具体的調査>

調査遂行の過程において、以下のアンケート調査を実施した。

- (1) 国民の交通安全意識等に関するアンケート調査

■調査概要

- 国民の交通安全意識及び交通安全対策に関する国民の要求を明らかにするため、国民の交通安全意識等に関するアンケート調査（インターネット形式）を実施。
- インターネットアンケート形式にて、NTT ナビスペース（株）が運営する「ナビリサーチ」の登録モニターを活用。

■調査対象

- 全国の16歳以上の男女

■調査期間

- 2009年8月13日（木）～17日（月）

■有効回答数

- 2,072 サンプル。なお、有効回答数の年齢比、性別比、居住地域における有効回答数の構成比率は、総務省統計局が公表している平成20年6月時点の人口推計定値に基づく比率と整合させた。

■調査結果

- 本報告書 第2章第2節「交通安全意識等に関するアンケート調査」に掲載。

(2) 関係団体に対する第9次交通安全基本計画に盛り込むべき事項に関する調査

■調査概要

- 第9次交通安全基本計画に盛り込むべき事項について、都道府県・政令指定都市の交通安全対策担当部署、関連団体等に対してアンケート調査（調査票形式）を実施。
- 文書（メール）にて意見募集を告知するとともに、内閣府ホームページでも告知。
- 一定の書式（当方指定）にてとりまとめを依頼、郵送・FAX・電子メールで返送。

■調査対象

- 148機関（都道府県47、政令指定都市18、関係団体90）

■調査期間

- 平成21年10月29日（木）～11月20日（金）

■回答結果

- 67機関（都道府県25、政令指定都市4、関係団体38）

■調査結果

- 本報告書 第2章第4節「『第9次交通安全基本計画に盛り込むべき事項』に関する関係団体からの意見」に掲載。

<事務局>

- 内閣府政策統括官付参事官（交通安全対策担当）付
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社